

平成30年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	経済財政政策の効果分析			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)			作成責任者	
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(企画担当)			吉中 孝	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第1号			関係する計画、通知等	経済・財政再生アクション・プログラム				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・経済財政政策及び規制改革等が経済社会に及ぼす影響を、総合的・多面的観点から分析・検証し、その効果及び今後の政策課題を明らかにすることで、政府のEBPM推進に資することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	・「経済・財政再生アクション・プログラム」の主要分野における歳出改革について、財政効果のみならず経済効果の計測を試みる。PDCAサイクルをエビデンス面で後押しするため、経済・財政効果の分析を深め、報告書を作成するとともに、経済財政諮問会議等における検討の材料とする。 ・日本経済が直面する課題や規制・制度改革の効果等について調査分析を行い、重要政策の検討に役立てるよう、「政策課題分析シリーズ」等の作成・公表を行う。 ・政策が地域経済に与える影響を分析するためのツールとして、都道府県別の経済財政に関するデータベースの更新・公表を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	22.1	36.2	27.7	27.7	35.4		
		前年度から繰越し	-	▲0	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	22.1	36.2	27.7	27.7	35.4		
	執行額	12.7	32.2	25.8					
	執行率(%)	58%	89%	93%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	58%	89%	93%					
	平成30-31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
景気動向調査費		23.8	31.4	・「新しい日本のための優先課題推進枠」7.5					
非常勤手当・諸謝金		2.3	2.4						
庁費		1.1	1.1						
職員旅費		0.4	0.4						
委員等旅費		0.2	0.2						
その他		0	0						
計		27.7	35.4						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
					30年度	年度	-	年度	
	「政策課題分析シリーズ」や「都道府県別経済財政モデル」のホームページアクセス回数を前年度並に維持	成果実績	件	2,846	4,906	7,375	-	-	
		目標値	件	2,562	2,846	4,906	7,375	-	
達成度		%	111.1	172.4	150.3	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	ウェブアクセスログ解析								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
各種分析・検証のために実施した請負調査の件数	活動実績	件		2	5	4	-	-
	当初見込み	件		3	3	3	3	3
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	X/Y X:各年度執行額 Y:調査実施件数							
	単位当たりコスト	円		6,336,998	5,952,656	6,455,627	9,230,667	
	計算式	X/Y		12,673,996 円 /2件	29,763,278 円 /5件	25,822,506 円 /4件	27,692,000円 /3件	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	日本経済が直面する課題を分析し、それに基づいた適切な経済財政運営が行われることで、国民生活の向上に資する。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の適切な経済財政運営に資するための事業であり、国において行う必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	証拠に基づく政策立案(EBPM)の必要性がますます高まっていることから、重要政策課題を取り上げて分析し、明らかにしていくことは、適切な経済財政運営等に資するものであり、必要かつ適切な事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	総合評価入札により選定した。なお、一者応札となった案件についても、できるだけ多くの業者に入札に参加してもらうよう積極的に声かけを行い、質を担保しつつコストも抑えられるよう努めた。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争性のない随意契約としているデータベース等は会計法第二十九条の三第四項にある「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に該当するものであることから競争性のない随意契約としているが、毎年、分析業務に真に必要なものを見直している。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各調査分析の内容に基づき適切に積算を行い、執行額はそれに見合った額となっている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各調査分析の内容に則して、適切に費用を計上している。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	できるだけ多くの業者に入札に参加してもらうよう積極的に声かけを行い、質を担保しつつコストも抑えられるよう努めている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	前年度比約5割アクセス数が増加しており、着実に目標を達成している(ただし、アクセス件数はサーバに直接アクセスされた場合のログを月ごとに集計した数値であり、閲覧人数とは必ずしも一致しない)。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本レビューシートP.2のとおり、おおむね見込みにあった実績を積み重ねている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果物は、HPへの掲載等によって広く国民に情報提供され、活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:15%;">所管府省名</th> <th style="width:30%;">事業番号</th> <th style="width:55%;">事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td align="center">-</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名		-		
所管府省名	事業番号	事業名						
	-							
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> これまででも、総合評価入札により、調査の委託先を決定。経費の使途・支出状況について、適宜報告を受けることにより、適切に執行状況を把握している。 できるだけ多くの業者に入札に参加してもらうよう、30日以上公告期間の確保や積極的に声かけを行ったが結果として一者応札となった。 					
	改善の方向性		<ul style="list-style-type: none"> 委託業者の選定にあたっては、総合評価入札の積極的な利用に努めるとともに、委託先と適切に連絡・調整を行うことにより、予算の一層の効率的な執行に取り組む。 一者応札に係わる今後の対処として、30日以上公告期間の確保、分かりやすい仕様書の作成、履行期間の十分な確保に取り組む。 					

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

一部の入札において、一者応札となっているため、改善の方向性に記載の取組や説明会の開催等の改善策を講じること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

一者応札について、30日以上公告期間の確保、分かりやすい仕様書の作成、履行期間の十分な確保に取り組むこととする。

備考

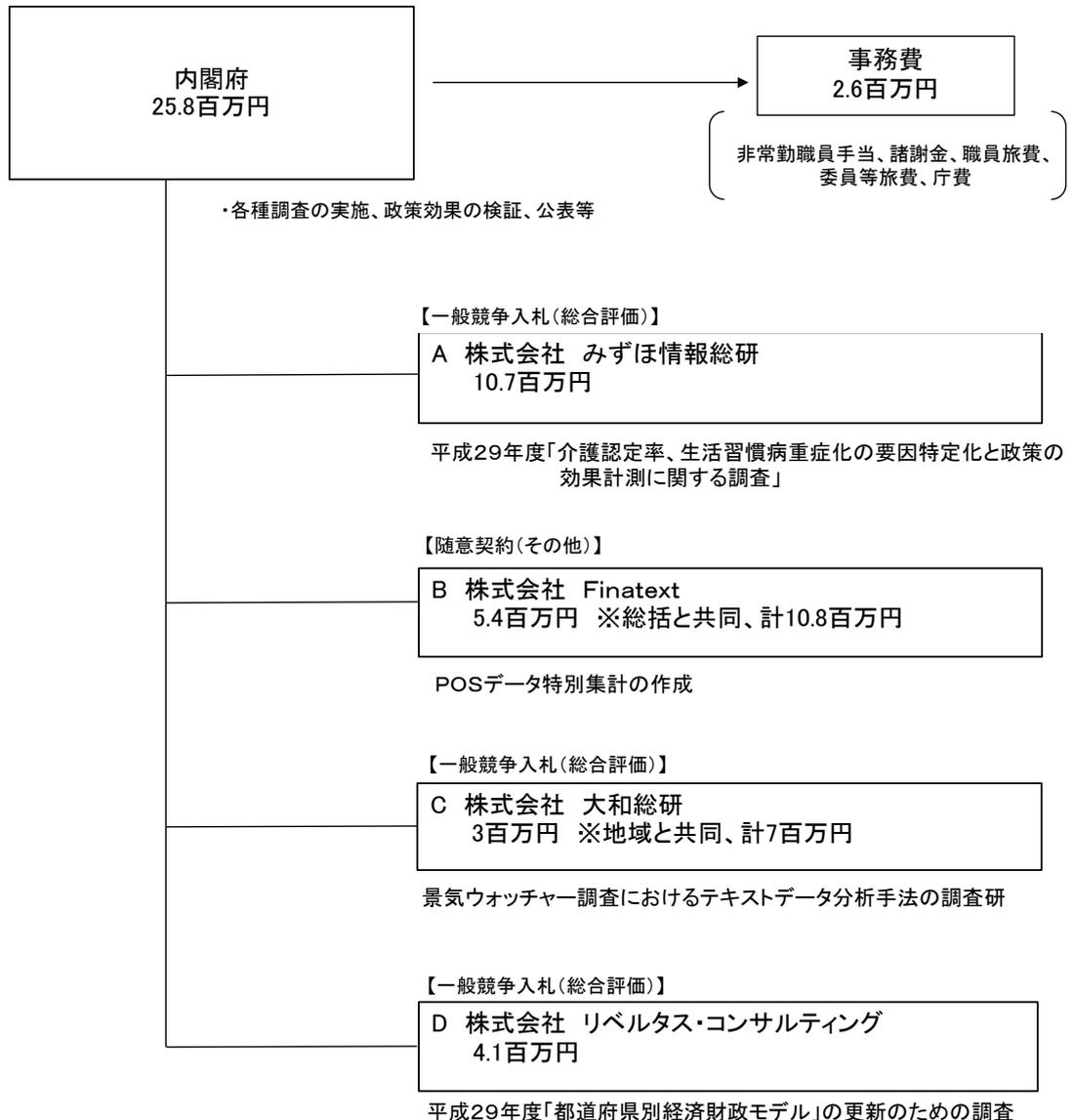
内閣府「政策課題分析シリーズ」 <http://www5.cao.go.jp/keizai3/seisakukadai.html>
 内閣府「都道府県別経済財政モデル」 http://www5.cao.go.jp/keizai3/pref_model.html

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	39	平成23年度	26	平成24年度	40	平成25年度	128
平成26年度	124	平成27年度	136	平成28年度	129		
平成29年度	内閣府 (0134)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



平成29年度「都道府県別経済財政モデル」の更新のための調査

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査費	株式会社 みずほ情報総研	10.7		株式会社 Finatext	5.4
	計		10.7	計		5.4
	C.			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
調査費	株式会社 大和総研	3	調査費	株式会社 リベリタス・コンサルティング	4.1	
計		3	計		4.1	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 みずほ情報総研	9010001027685	経済・財政一体改革に関連する制度改革について、経済・財政効果を計算する枠組みを検討。	10.7	一般競争契約 (総合評価)	1	--	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 Finatext	8010001157847	POSデータの特別集計	5.4	随意契約 (その他)	-	-	競争性のない随意契約としているデータベース等は会計法第二十九条の第三第四項にある「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に該当するものであることから競争性のない随意契約としているが、毎年、分析業務に真に必要なものを見直している。

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 大和総研	5010601035884	景気ウォッチャー調査におけるテキストデータ分析手法について検討。	3	一般競争契約 (総合評価)	3	--	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 リベリタス・コンサルティング	4010401058533	都道府県別経済財政モデルの改良に関する調査研究の実施。	4.1	一般競争契約 (総合評価)	1	--	